

## 貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	212,144,245	固定負債	62,830,696
有形固定資産	187,063,432	地方債	54,656,582
事業用資産	75,792,131	長期未払金	-
土地	26,408,114	退職手当引当金	8,174,114
立木竹	685,082	損失補償等引当金	-
建物	94,866,397	その他	-
建物減価償却累計額	△ 50,676,114	流動負債	7,334,566
工作物	8,003,697	1年内償還予定地方債	6,916,566
工作物減価償却累計額	△ 5,563,874	未払金	25,709
船舶	117,483	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 117,483	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	392,291
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	70,165,262
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	2,068,829	固定資産等形成分	216,769,725
インフラ資産	110,412,523	余剰分(不足分)	△ 68,852,467
土地	10,002,665		
建物	1,511,331		
建物減価償却累計額	△ 1,295,446		
工作物	273,389,589		
工作物減価償却累計額	△ 173,445,247		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	249,631		
物品	4,737,352		
物品減価償却累計額	△ 3,878,574		
無形固定資産	46,171		
ソフトウェア	46,171		
その他	-		
投資その他の資産	25,034,642		
投資及び出資金	12,360,215		
有価証券	236,632		
出資金	8,708,670		
その他	3,414,913		
投資損失引当金	△ 35,376		
長期延滞債権	491,790		
長期貸付金	5,129,625		
基金	7,153,303		
減債基金	449,486		
その他	6,703,818		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 64,916		
流動資産	5,938,276		
現金預金	1,204,049		
未収金	125,023		
短期貸付金	515,673		
基金	4,109,807		
財政調整基金	3,029,807		
減債基金	1,080,000		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 16,277		
資産合計	218,082,521	純資産合計	147,917,258
		負債及び純資産合計	218,082,521

※記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

## 行政コスト計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	46,460,542
業務費用	24,000,587
人件費	7,319,578
職員給与費	6,224,359
賞与等引当金繰入額	392,291
退職手当引当金繰入額	399,927
その他	303,000
物件費等	15,882,126
物件費	7,536,352
維持補修費	1,044,341
減価償却費	7,283,956
その他	17,477
その他の業務費用	798,883
支払利息	414,083
徴収不能引当金繰入額	64,019
その他	320,781
移転費用	22,459,956
補助金等	7,617,528
社会保障給付	8,957,000
他会計への繰出金	5,866,594
その他	18,834
経常収益	1,537,849
使用料及び手数料	447,181
その他	1,090,668
純経常行政コスト	44,922,693
臨時損失	106,517
災害復旧事業費	12,410
資産除売却損	59,456
投資損失引当金繰入額	18,251
損失補償等引当金繰入額	-
その他	16,400
臨時利益	11,187
資産売却益	11,187
その他	-
純行政コスト	45,018,022

※記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

## 純資産変動計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	151,782,379	222,783,957	△ 71,001,578
純行政コスト(△)	45,018,022		45,018,022
財源	41,157,093		41,157,093
税収等	31,902,539		31,902,539
国県等補助金	9,254,553		9,254,553
本年度差額	△ 3,860,930		△ 3,860,930
固定資産等の変動(内部変動)		△ 6,011,158	6,011,158
有形固定資産等の増加		2,670,399	△ 2,670,399
有形固定資産等の減少		△ 8,196,613	8,196,613
貸付金・基金等の増加		3,860,597	△ 3,860,597
貸付金・基金等の減少		△ 4,345,541	4,345,541
資産評価差額	△ 778	△ 778	
無償所管換等	△ 3,413	△ 3,413	
その他	-	1,117	△ 1,117
本年度純資産変動額	△ 3,865,121	△ 6,014,232	2,149,111
本年度末純資産残高	147,917,258	216,769,725	△ 68,852,467

※記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

## 資金収支計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	39,648,686
業務費用支出	17,188,730
人件費支出	7,914,092
物件費等支出	8,609,020
支払利息支出	414,083
その他の支出	251,536
移転費用支出	22,459,956
補助金等支出	7,617,528
社会保障給付支出	8,957,000
他会計への繰出支出	5,866,594
その他の支出	18,834
業務収入	42,156,533
税込等収入	31,924,055
国県等補助金収入	8,677,342
使用料及び手数料収入	470,644
その他の収入	1,084,492
臨時支出	12,410
災害復旧事業費支出	12,410
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,495,437
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	6,530,996
公共施設等整備費支出	2,670,399
基金積立金支出	775,315
投資及び出資金支出	863,652
貸付金支出	2,221,630
その他の支出	-
投資活動収入	5,783,450
国県等補助金収入	577,212
基金取崩収入	2,165,648
貸付金元金回収収入	2,163,493
資産売却収入	27,409
その他の収入	849,689
投資活動収支	△ 747,546
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	7,147,902
地方債償還支出	7,147,902
その他の支出	-
財務活動収入	5,439,000
地方債発行収入	5,439,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,708,902
本年度資金収支額	38,989
前年度末資金残高	1,165,061
本年度末資金残高	1,204,049
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	1,204,049

※記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

## 1 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。  
イ 昭和60年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価

### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………該当はありません。
- ② 満期保有目的以外の有価証券  
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
(売却原価は移動平均法により算定)  
イ 市場価格のないもの……………取得原価(又は償却原価法(定額法))
- ③ 出資金  
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
(売却原価は移動平均法により算定)  
イ 市場価格のないもの……………出資金額

### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

一般会計に属する販売用土地は、固定資産台帳での管理としています。

### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。  
建物 15年～50年  
工作物 10年～60年  
物品 2年～20年
- ② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法  
(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)
- ③ リース資産……………該当はありません。

### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金  
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不納引当金  
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不納見込額を計上しています。  
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不納見込額を計上しています。  
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不納見込額を計上しています。

- ③ 退職手当引当金  
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金  
該当はありません。
- ⑤ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引  
該当はありません（通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行います）。
- ② オペレーティング・リース取引  
該当はありません（通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行います）。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（酒田市資金管理及び運用基準により歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準  
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。  
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
- ② 資本的支出と修繕費の区分基準  
資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。
- ③ 下水道事業会計の取扱い  
公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計及び合併処理浄化槽事業特別会計の3会計は、地方公営企業法の全部適用に伴い、新たに下水道事業会計となりました（平成29年4月）。平成28年度は連結対象としない措置でしたが、平成29年度から、下水道事業会計に係る繰出金等は、内部取引として相殺消去の対象となります。

2 重要な会計方針の変更等

- (1) 会計方針の変更  
該当はありません。
- (2) 表示方法の変更  
該当はありません。
- (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更  
該当はありません。

3 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃  
該当はありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更  
平成30年4月1日をもって、国民健康保険特別会計（施設勘定）、診療所事業特別会計、病院事業会計を廃止し、資産及び負債は一般会計に継承しています。また、平成30年度において新たに風力発電事業特別会計を設置しています。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当はありません。

(4) 重大な災害等の発生

該当はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対する保証  
該当はありません。

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なもの  
該当はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

駐車場事業特別会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異はありません。

③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 - %

連結実質赤字比率 - %

実質公債費比率 10.6 %

将来負担比率 34.3 %

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 45,337 千円

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 2,294,515 千円

⑧ 過年度修正等に関する事項

該当はありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却可能資産の範囲は、普通財産のうち活用が図られていない公共資産及び翌年度予算において財産収入として措置されている公共資産としています。

イ 内訳

事業用資産 151,829 千円

土地 151,829 千円

建物 0 千円

平成31年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、固定資産税評価額を基礎とした方法によっています。

② 減債基金に係る積立不足額

該当はありません。

③ 基金借入金（繰替運用）

該当はありません。

- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 47,396,746 千円
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。
- |                           |               |
|---------------------------|---------------|
| 標準財政規模                    | 29,337,757 千円 |
| 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 6,128,382 千円  |
| 将来負担額                     | 94,947,182 千円 |
| 充当可能基金額                   | 10,300,925 千円 |
| 特定財源見込額                   | 13,507,345 千円 |
| 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額    | 63,162,453 千円 |
- ⑥ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額  
該当はありません。
- ⑦ 道路、河川及び水路の敷地の評価額  
「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」の原則的な評価基準及び評価方法による場合の評価額  
統一的な基準による地方公会計に基づいた評価としています。
- ⑧ 建物のうち、PFI事業に係る資産  
該当はありません。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分  
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）  
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 38,988 千円
- ② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	54,555,642 千円	53,355,924 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	1,176,659 千円	15,929 千円
資金収支計算書	53,378,983 千円	53,339,995 千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（診療所事業特別会計及び駐車場事業特別会計）の分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書	
業務活動収支	2,495,437 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	577,212 千円
未収債権額の増加（減少）	▲ 126,278 千円
未払債務額の増加（減少）	▲ 16,028 千円
減価償却費	▲ 7,283,956 千円
賞与等引当金（増減額）	▲ 21,322 千円
退職手当引当金（増減額）	615,836 千円
徴収不納引当金（増減額）	▲ 8,255 千円
資産除売却益	11,187 千円
資産除売却損	▲ 59,456 千円
その他の資産・負債の増減額	▲ 45,307 千円
純資産変動計算書の本年度差額	▲ 3,860,930 千円



④ 一時借入金に関する情報

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額は及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額                    8,000,000 千円

一時借入金に係る利子額                0 千円

⑤ 重要な非資金取引

該当はありません。

## 【様式第5号】

## 附属明細書

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

## (1) 資産項目の明細

## ① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	129,013,991	3,352,036	216,424	132,149,602	56,357,471	2,213,706	75,792,131
土地	26,378,410	89,916	60,212	26,408,114	-	-	26,408,114
立木竹	706,851	-	21,768	685,082	-	-	685,082
建物	93,088,661	1,881,961	104,225	94,866,397	50,676,114	2,051,848	44,190,283
工作物	7,939,594	65,983	1,880	8,003,697	5,563,874	161,858	2,439,823
船舶	117,483	-	-	117,483	117,483	-	0
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	782,991	1,314,175	28,338	2,068,829	-	-	2,068,829
インフラ資産	284,602,008	947,371	396,163	285,153,216	174,740,693	4,892,726	110,412,523
土地	10,004,841	4,908	7,084	10,002,665	-	-	10,002,665
建物	1,510,663	2,616	1,947	1,511,331	1,295,446	20,206	215,885
工作物	272,679,060	776,823	66,295	273,389,589	173,445,247	4,872,520	99,944,342
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	407,444	163,024	320,837	249,631	-	-	249,631
物品	4,674,567	148,984	86,199	4,737,352	3,878,574	168,777	858,778
合計	418,290,566	4,448,391	698,786	422,040,170	234,976,739	7,275,210	187,063,432

※記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

## ②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防・警察	総務	合計
事業用資産	4,192,035	40,582,901	2,250,532	3,524,417	4,982,471	2,303,334	17,956,442	75,792,131
土地	1,592,760	12,901,841	961,463	526,279	2,565,199	292,794	7,567,778	26,408,114
立木竹	5,410	-	-	-	-	-	679,672	685,082
建物	2,584,018	24,797,558	1,235,862	2,960,828	2,342,410	1,008,645	9,260,963	44,190,283
工作物	9,847	1,186,326	37,087	19,623	73,264	682,805	430,870	2,439,823
船舶	-	-	-	0	0	-	-	0
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	1,697,176	16,120	17,687	1,598	319,089	17,158	2,068,829
インフラ資産	109,614,755	-	-	-	80,792	716,976	-	110,412,523
土地	10,002,657	-	-	-	8	-	-	10,002,665
建物	215,885	-	-	-	-	-	-	215,885
工作物	99,173,398	-	-	-	53,967	716,976	-	99,944,342
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	222,815	-	-	-	26,816	-	-	249,631
物品	106,181	242,400	2,567	30,095	49,192	202,777	225,565	858,778
合計	113,912,972	40,825,301	2,253,099	3,554,512	5,112,454	3,223,088	18,182,006	187,063,432

※記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

# 投資及び出資金の明細

自治体名: 酒田市  
年度: 平成30年度

## 市場価格のあるもの

(単位: 千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価(円) (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価(円) (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
フィデアホールディングス株式会社	6,536	131	856	50	327	529	327
株式会社山形銀行	527	1,970	1,038	250	132	906	132
ソニー株式会社	1,100	5,965	6,562	50	55	6,507	55
株式会社みずほフィナンシャルグループ	2,610	171	447	50	131	317	131
東北電力株式会社	1,458	1,412	2,059	500	729	1,330	729
東京電力株式会社	1,150	700	805	500	575	230	575
関西電力株式会社	358	1,632	584	500	179	405	179
中部電力株式会社	135	1,729	233	500	68	166	68
九州電力株式会社	64	1,307	84	500	32	52	32
北海道電力株式会社	20	636	13	500	10	3	10
中国電力株式会社	1	1,381	1	500	1	1	1
合計	13,959	—	12,682	—	2,239	10,446	2,239

## 市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

(単位: 千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社最上川クリーニング	23,000	436,737	377,232	59,504	56,150	41.0%	24,374	—	23,000
酒田駐車ビル株式会社	59,000	411,867	211,041	200,826	193,800	30.4%	61,139	—	59,000
鳥海やわた観光株式会社	22,600	135,759	122,541	13,219	45,000	50.2%	6,639	15,961	22,600
ひらた悠々の社株式会社	20,000	19,364	10,326	9,038	35,000	57.1%	5,165	14,835	20,000
酒田まちづくり開発株式会社	4,500	29,764	44,315	-14,551	15,350	29.3%	-4,266	4,500	4,500
光の湊株式会社	500	1,707,915	1,707,074	841	1,000	50.0%	420	80	500
公益財団法人土門拳記念館	77,379	119,773	15,190	104,583	77,479	99.9%	104,448	—	77,379
公益財団法人酒田市美術館	102,000	126,474	13,014	113,460	102,000	100.0%	113,460	—	102,000
公益財団法人酒田市体育協会	5,200	23,091	6,874	16,218	14,277	36.4%	5,907	—	5,200
酒田市水道事業会計	3,414,913	25,648,947	7,148,489	18,500,458	15,701,312	21.7%	4,023,706	—	—
酒田市下水道事業会計	440,680	77,320,543	47,732,736	29,587,807	30,176,929	1.5%	432,077	—	—
合計	4,169,772	105,980,234	57,388,832	48,591,403	46,418,297	—	4,773,069	35,376	314,179

市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
山形放送株式会社	1,550	10,314,098	1,341,754	8,972,344	398,000	0.4%	34,943	—	1,550	1,550
株式会社テレビユー山形	40,000	7,512,868	857,424	6,655,444	2,000,000	2.0%	133,109	—	40,000	40,000
株式会社エフエム山形	8,000	638,502	45,207	593,295	80,000	10.0%	59,330	—	8,000	8,000
株式会社さくらんぼテレビジョン	5,000	3,075,779	677,465	2,398,314	1,000,000	0.5%	11,992	—	5,000	5,000
株式会社フィデア総合研究所	2,000	243,364	51,593	191,770	100,000	2.0%	3,835	—	2,000	2,000
酒田エフエム放送株式会社	3,000	66,293	4,834	61,459	30,000	10.0%	6,146	—	3,000	3,000
株式会社庄内食肉公社	7,250	699,546	163,710	535,837	206,520	3.5%	18,811	—	7,250	7,250
株式会社日情システムソリューションズ	1,500	3,736,209	468,757	3,267,452	36,000	4.2%	136,144	—	1,500	1,500
庄内空港ビル株式会社	24,000	1,516,690	98,616	1,418,074	480,000	5.0%	70,904	—	24,000	24,000
株式会社酒田港リサイクル産業センター	2,000	866,388	479,212	387,175	38,000	5.3%	20,378	—	2,000	2,000
株式会社庄内運転者育成学園	50	6,064	5,853	211	5,000	1.0%	2	48	50	50
公益財団法人山形県国際交流協会	9,452	370,942	4,142	366,800	365,114	2.6%	9,496	—	9,452	9,452
一般財団法人地域活性化センター	980	4,371,164	144,241	4,226,922	3,052,920	0.0%	1,357	—	980	980
公益財団法人庄内地域産業振興センター	4,150	420,340	68,668	351,672	340,185	1.2%	4,290	—	4,150	4,150
公益財団法人山形県暴力追放運動推進センター	14,279	870,476	1,343	869,134	792,399	1.8%	15,662	—	14,279	14,279
公益財団法人山形県総合社会福祉基金	18,725	1,422,294	378	1,421,916	136,512	13.7%	195,041	—	18,725	18,725
障がい者スポーツ振興記念基金	2,900	—	—	—	—	—	—	—	2,900	2,900
平田障害者福祉協会	200	—	—	—	—	—	—	—	200	200
公益財団法人山形県機器移植推進機構	4,760	229,546	355	229,191	1,731	275.0%	630,292	—	4,760	4,760
公益財団法人山形県みどり推進機構	58,088	2,924,377	44,140	2,880,237	2,510,620	2.3%	66,640	—	58,088	58,088
公益財団法人やまがた農業支援センター	28,216	5,203,826	2,783,526	2,420,299	1,979,867	1.4%	34,493	—	28,216	28,216
公益財団法人山形県水産振興協会	11,500	296,133	90,816	205,317	151,073	7.6%	15,629	—	11,500	11,500
山形県信用保証協会	162,800	332,948,956	301,295,172	31,653,784	10,840,728	1.5%	475,359	—	162,800	162,800
公益財団法人山形県企業振興公社	6,950	3,827,792	2,393,383	1,434,410	175,230	4.0%	56,892	—	6,950	6,950
公益財団法人山形県勤労者育成教育基金協会	23,885	1,291,973	696	1,291,278	1,291,128	1.8%	23,888	—	23,885	23,885
公益社団法人山形県観光物産協会	120	3,089,914	2,283,897	806,017	697,520	0.0%	139	—	120	120
公益財団法人山形県体育協会	131	452,700	29,603	423,097	415,339	0.0%	133	—	131	131
一般財団法人山形県消防協会	3,292	92,762	206	92,555	50,000	6.6%	6,094	—	3,292	3,292
山形県若者定着支援基金	14,196	—	—	—	—	—	—	—	14,196	—
地方独立行政法人山形県・酒田市病院機構	7,870,384	45,045,984	20,492,502	24,553,482	18,797,310	41.9%	10,280,477	—	7,870,384	7,870,384
庄内地域振興基金	71,272	—	—	—	—	—	—	—	71,272	71,272
学校法人東北公益文科大学教育研究基金	125,760	—	—	—	—	—	—	—	125,760	125,760
地方公共団体金融機構	11,000	24,589,199,000	24,294,008,000	295,191,000	16,602,000	0.1%	195,585	—	11,000	11,000
山形県住宅供給公社	1,000	7,738,238	416,847	7,321,391	26,000	3.8%	281,592	—	1,000	1,000
公益社団法人山形県青果物生産出荷安定基金協会	2,580	685,935	293,460	392,476	373,525	0.7%	2,711	—	2,580	2,580
山形県農業信用基金協会	17,790	125,720,299	117,731,081	7,989,218	7,989,216	—	17,790	—	17,790	2,580
一般社団法人山形県系統豚普及センター	410	294,826	133,262	161,564	50,660	0.8%	1,308	—	410	410
有限会社武蔵野交流センター	500	12,402	6,082	6,320	5,400	9.3%	585	—	500	500
公益社団法人山形県畜産協会	1,900	2,339,995	359,028	1,980,967	1,840,685	0.1%	2,045	—	1,900	1,900
山形県漁業信用基金協会	30,350	2,810,441	1,836,934	973,507	664,650	4.6%	44,453	—	30,350	30,350
山形県土地改良事業団体連合会	1,360	5,204,274	1,249,750	3,954,524	1,629,000	0.1%	3,302	—	1,360	1,360
北庄内森林組合	20,841	469,089	68,028	401,061	104,140	20.0%	80,262	—	20,841	20,841
合計	8,614,121	25,166,009,479	24,749,929,965	416,079,514	75,256,472	0	47,625,927	48	8,614,121	8,584,715

※記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

## ④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	3,029,807	-	-	-	3,029,807	3,029,807
市債管理基金	1,529,486	-	-	-	1,529,486	1,529,486
振興開発基金	160,424	-	-	-	160,424	160,424
退職手当基金	439,878	-	-	-	439,878	439,878
人づくり基金	33,647	-	-	-	33,647	33,647
地域づくり基金	2,959,929	-	-	100,000	3,059,929	2,959,929
東北公益文科大学学生定住促進基金	14,095	-	-	-	14,095	14,095
さかた応援基金	243,493	-	-	-	243,493	243,493
過疎地域自立農商工等連携推進基金	5,211	-	-	-	5,211	5,211
過疎地域自立公共交通確保対策推進基金	11,794	-	-	-	11,794	11,794
過疎地域自立高齢者等地域生活支援基金	18	-	-	-	18	18
過疎地域自立集落機能活性化推進基金	15,686	-	-	-	15,686	15,686
過疎地域自立コミュニティ振興基金	14,287	-	-	-	14,287	14,287
平成記念ふるさと創生基金	1,324	-	-	-	1,324	1,324
公益活動支援基金	145,443	-	-	-	145,443	145,443
新井野社会福祉基金	12,000	-	-	-	12,000	12,000
前田社会福祉基金	9,486	-	-	-	9,486	9,486
エコー身体障害者福祉基金	35,955	-	-	-	35,955	35,955
地域福祉推進基金	305,272	-	-	-	305,272	305,272
井上児童福祉基金	1,000	-	-	-	1,000	1,000
畜産振興基金	7,014	-	-	-	7,014	7,014
伊藤農業振興基金	2,297	-	-	-	2,297	2,297
八幡変電所資材等搬入路整備基金	17,091	-	-	-	17,091	17,091
大型倒産関連対策基金	7,303	-	-	-	7,303	7,303

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
新田産業振興基金	99,303	-	-	-	99,303	99,303
小林教育振興基金	2,000	-	-	-	2,000	2,000
石原教育振興基金	10,000	-	-	-	10,000	10,000
白崎資金調整基金	16,280	-	-	-	16,280	16,280
義務教育奨学基金	13,601	210	-	-	13,811	13,601
茜谷義務教育基金	15,935	1,165	-	-	17,100	15,935
中村ものづくり基金	20,121	-	-	-	20,121	20,121
京野教育振興基金	1,944	-	-	-	1,944	1,944
希望ホール振興基金	35,087	273,031	-	-	308,118	35,087
阿部次郎文化賞基金	2,546	-	-	-	2,546	2,546
庄内文化賞基金	4,242	-	-	-	4,242	4,242
芸術文化振興基金	11,000	-	-	-	11,000	11,000
茂木マラソン基金	1,000	-	-	-	1,000	1,000
酒田地区広域行政組合基金	117,741	-	-	-	117,741	117,741
駐車場整備基金	160,299	-	-	-	160,299	160,299
土地開発基金	1,130,939	-	189,801	-	1,320,740	1,130,939
用品調達基金	3,883	-	-	133	4,016	3,883
畜産振興資金貸付基金	20,658	-	-	600	21,258	20,658
奨学基金(松山)	28,100	-	-	1,552	29,652	28,100
合計	10,696,619	274,406	189,801	102,285	11,263,111	-

※記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

## ⑤貸付金の明細

(単位:千円)

区分	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	当期末残高	徴収不能引当金	当期末残高	徴収不能引当金	
地域総合整備資金貸付金	518,960	-	61,418	-	580,378
育英資金貸付金	0	-	312	-	312
地方独立行政法人病院事業長期貸付金	4,610,666	-	453,943	-	5,064,609
合計	5,129,625	-	515,673	-	5,645,299

※記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。



## ⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
育英奨学資金貸付金返済金	4,765	629
	-	-
小計	4,765	629
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
市民税	85,903	45,626
固定資産税	215,593	
都市計画税	32,255	
軽自動車税	11,898	
その他の未収金		
保育所入所負担金	38,103	5,030
住宅使用料等	25,593	3,378
生活保護費等返還金	44,424	5,864
その他	33,256	4,390
小計	487,025	64,287
合計	491,790	64,916

※記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

## ⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
育英奨学資金貸付金返済金	0	0
	-	-
小計	0	0
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
市民税	33,455	14,255
固定資産税	61,656	
都市計画税	8,971	
軽自動車税	5,573	
その他の未収金		
保育所入所負担金	3,156	417
住宅使用料等	5,299	699
生活保護費等返還金	5,762	761
その他	1,151	145
小計	125,023	16,277
合計	125,023	16,277

※記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

## (2)負債項目の明細

## ①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	地方公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	1,540,564	150,767	285,574	6,894	1,024,234	223,863	-	-	-
公営住宅建設	568,088	74,833	270,398	23,972	174,282	99,436	-	-	-
災害復旧	116,110	21,935	116,110	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	1,710,055	239,210	1,164,903	-	351,175	193,977	-	-	-
一般単独事業	24,361,692	2,748,902	223,052	624,125	14,602,019	8,912,496	-	-	-
その他	5,468,529	455,189	4,776,903	468,166	180,829	42,631	-	-	-
【特別分】									
臨時財政対策債	17,909,150	2,076,154	2,996,421	1,355,625	12,203,901	1,353,203	-	-	-
減税補てん債	337,474	80,752	337,474	-	-	-	-	-	-
退職手当債	259,700	59,433	-	-	-	259,700	-	-	-
その他	9,158,483	1,009,391	1,237,661	4,315,562	1,936,985	1,668,276	-	-	-
合計	61,429,844	6,916,566	11,408,495	6,794,344	30,473,424	12,753,581	-	-	-

※記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

②地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
61,573,148	54,540,408	4,717,037	1,657,967	340,112	221,185	89,209	7,231	0.68

※記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
61,573,148	6,916,566	7,044,450	6,859,565	6,678,255	6,290,008	19,675,389	6,684,481	878,415	546,019

※記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
-	

# 引当金の明細

自治体名: 酒田市

年度: 平成30年度

(単位: 千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	89,448	0	8,255	0	81,193
投資損失引当金	17,125	18,251	0	0	35,376
退職手当引当金	8,789,950	399,927	1,015,763	0	8,174,114
賞与等引当金	370,969	392,291	370,969	0	392,291
合計	9,267,492	810,469	1,394,987	0	8,682,974

※記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

## 2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

### (1) 補助金等の明細

(単位: 千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	市街地再開発事業費補助金	事業者	428,404	総務
	保育所等施設整備補助金	事業者	41,917	福祉
	計		470,321	
その他の補助金等	多面的機能支払支援交付金	対象者	566,905	産業振興
	特別保育事業費補助金	事業者	180,370	福祉
	ひとつり・まちづくり総合交付金	コミュニティ振興会	145,936	総務
	用地取得助成金	事業者	107,140	産業振興
	工場等設置助成金	事業者	93,912	産業振興
	担い手確保・経営強化支援事業	対象者	31,724	産業振興
	その他		6,021,220	
計		7,147,207		
合計			7,617,528	

※記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

### 3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

#### (1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税込等	地方税	13,774,604	
		地方譲与税	433,098	
		税関連交付金	2,318,924	
		地方交付税	14,162,490	
		交通安全対策交付金	17,128	
		分担金及び負担金	455,210	
		その他	741,086	
		小計	31,902,539	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	576,690
			県支出金	522
			計	577,212
		経常的補助金	国庫支出金	5,197,304
			県支出金	3,479,976
			計	8,677,280
小計	9,254,491			
計	41,157,031			
特別会計	税込等		0	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	0
			県支出金	0
			計	0
		経常的補助金	国庫支出金	0
			県支出金	0
			計	0
	小計	0		
	計	0		
	一般会計等	合計		41,157,093

※記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

## (2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	45,018,022	8,677,342	2,879,554	28,454,662	5,006,465
有形固定資産等の増加	2,670,399	574,686	1,871,646	195,595	28,472
貸付金・基金等の増加	3,860,597	2,526	687,800	1,651,209	1,519,062
その他	0	0	0	0	0
合計	51,549,019	9,254,553	5,439,000	30,301,466	6,553,999

※記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

#### 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

##### (1) 資金の明細

(単位: 千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	1,204,049
合計	1,204,049